



2018年11月8日

各 位

会 社 名 ダイユー・リックホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 浅倉 俊一
 (コード：3546、東証1部)
問合せ先 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明
 (TEL. 024-563-6818)

**親会社及び主要株主である筆頭株主の異動、子会社の異動
並びに商号の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ**

当社は、本日、株式会社バローホールディングス（以下、「バローホールディングス」といい、当社と併せて、「両社」ということがあります。）と連名で公表したプレスリリース「ダイユー・リックホールディングス株式会社による株式会社ホームセンターバローの株式交換を通じた完全子会社化及び株式会社バローホールディングスによるダイユー・リックホールディングス株式会社の連結子会社化（資本上及び業務上の提携）に関するお知らせ」（以下、「本提携プレスリリース」といいます。）に記載のとおり、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ホームセンターバロー（以下、「ホームセンターバロー」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）によるダイユー・リックホールディングス及びバローホールディングスのホームセンター事業の統合（以下、「本事業統合」といいます。）並びに当社及びバローホールディングス間の提携（以下、「本提携」といいます。）を行うことについて合意し、本日付で、提携契約書を締結しております。

さらに、バローホールディングスは、本日、当社の代表取締役社長である浅倉俊一氏がその株式の一部を保有し、ダイユー・リックホールディングスの筆頭株主である有限会社アサクラ・HD（以下、「アサクラ・HD」といいます。）との間で、アサクラ・HDが、その保有するダイユー・リックホールディングス株式のうち30万株に係る議決権3,000個（ダイユー・リックホールディングスの議決権総数に占める割合は2.00%）（以下、「合意対象株式」といいます。）について、バローホールディングスの指示に従って議決権行使その他の権利行使をすること等について合意し、本日付で、アサクラ・HDとの間で株主間契約（以下、「本株主間契約」といいます。）を締結いたしました。なお、かかる議決権行使等に関する合意は、本株式交換の効力発生を条件として、その効力が生じる予定です（以下、本株式交換と併せてバローホールディングスが当社を子会社化する一連の取引を「本子会社化」といいます。）。

上記前提の下、本株式交換の効力発生日及び本株主間契約に基づく上記議決権行使等に関する合意により、バローホールディングスが当社の親会社及び筆頭株主である主要株主となること及びホームセンターバローが当社の子会社となることを見込まれますので、下記のとおりお知らせいたします。

さらに、当社は、本日開催の取締役会において、本株式交換の効力発生を条件として、2019年4月1日をもって当社の商号を変更し、定款の一部を変更することにつき、2019年2月15日開催予定の開催予定の当社臨時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおり併せてお知らせいたします。

なお、本株式交換及び本提携の詳細につきましては、本提携プレスリリースをご参照ください。

I. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動が生じる経緯

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式 14,977,114 株を、本株式交換により当社がホームセンターバローの発行済株式の全てを取得する時点の直前時のホームセンターバローの株主であるバローホールディングスに対して割当て交付する予定です。また、バローホールディングスは、本日付で、当社の代表取締役社長である浅倉俊一氏がその株式の一部を保有し、当社の筆頭株主であるアサクラ・HDとの間で本株主間契約を締結いたしました。その結果、下記のとおり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じることが見込まれます。

2. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる予定の株主

(1) 名 称	株式会社バローホールディングス																					
(2) 所 在 地	岐阜県恵那市大井町 180 番地の 1																					
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 田代 正美																					
(4) 事 業 内 容	チェーンストア事業及びそれに関連する事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理																					
(5) 資 本 金	11,916 百万円 (2018 年 9 月 30 日現在)																					
(6) 設 立 年 月 日	1958 年 7 月 29 日																					
(7) 連 結 純 資 産	113,167 百万円 (2018 年 3 月 31 日現在)																					
(8) 連 結 総 資 産	285,905 百万円 (2018 年 3 月 31 日現在) (注 1)																					
(9) 大 株 主 及 び 持 ち 株 比 率	<table border="0"> <tr> <td>農林中央金庫</td> <td>4.96%</td> </tr> <tr> <td>株式会社十六銀行</td> <td>4.95%</td> </tr> <tr> <td>公益財団法人伊藤青少年育成奨学会</td> <td>4.68%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>4.45%</td> </tr> <tr> <td>田代正美</td> <td>3.06%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>3.02%</td> </tr> <tr> <td>伊藤友子</td> <td>2.65%</td> </tr> <tr> <td>株式会社子雲社</td> <td>2.58%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行 (注 2)</td> <td>2.45%</td> </tr> <tr> <td>中部エージェント株式会社</td> <td>2.15%</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(2018 年 3 月 31 日現在)</p>		農林中央金庫	4.96%	株式会社十六銀行	4.95%	公益財団法人伊藤青少年育成奨学会	4.68%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.45%	田代正美	3.06%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.02%	伊藤友子	2.65%	株式会社子雲社	2.58%	株式会社三菱東京UFJ銀行 (注 2)	2.45%	中部エージェント株式会社	2.15%
農林中央金庫	4.96%																					
株式会社十六銀行	4.95%																					
公益財団法人伊藤青少年育成奨学会	4.68%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.45%																					
田代正美	3.06%																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.02%																					
伊藤友子	2.65%																					
株式会社子雲社	2.58%																					
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注 2)	2.45%																					
中部エージェント株式会社	2.15%																					
(10) 上 場 会 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。																				
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。																				
	取引関係	バローホールディングスの子会社である株式会社Vソリューションは、ダイユー・リックホールディングスの子会社である株式会社ダイユーエイトに対して、プライベートブランド商品の販売を行っております。																				

(注1) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期第1四半期会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(注2) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	149,771個 (50.00%)	3,000個 (1.00%)	152,771個 (51.00%)	第1位

(注1) 異動後の議決権所有割合は、2018年8月31日現在の発行済株式総数(15,174,203株)から議決権を有しない株式数(197,089株)を控除した株式数(14,977,114株)に、本株式交換により当社がバローホールディングスに対し交付する普通株式(14,977,114株)を加算した(29,954,228株)に係る議決権の数(299,542個)を基準として計算しております。

(注2) 当社の単元株式数は100株です。

(注3) 議決権所有割合は、小数点以下第三位を切り捨てしております。

4. 異動予定年月日

2019年4月1日(月)(本株式交換の効力発生日)

5. 今後の見通し

本子会社化が当社の業績に与える影響については現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

6. 開示対象となる非上場の親会社などの変更の有無等

該当事項はありません。

II. 子会社の異動

1. 株式の取得の理由

当社は、営業地盤である東北地方及び中国地方を支える社会的なインフラとして経営基盤を一層強固なものとし、社会への貢献を継続していくために、企業価値を高め、かつお客様に対してホームセンター事業を通じた更なるサービス提供を行うことを目的として、2016年9月1日に株式会社ダイユー・リックホールディングス及び株式会社リックコーポレーションが経営統合を行うことにより誕生いたしました。ダイユー・リックホールディングスは、この経営統合によるシナジー効果を創出するために、事業子会社における共同仕入・共同開発、新規事業開発の推進、経営基盤の強化（経営資源や情報、ノウハウの統合・共有化や人材交流等）等を推進し、一定の成果を上げてまいりました。また、上記シナジー効果を最大限享受し、更なる企業価値向上のためには優れたノウハウを有する同業者の結集を図ることが必要不可欠であるとの認識の下、M&Aの推進強化を図っております。その一方で、上記の施策を進める中で、シナジー効果の最大化の為に、更なるコスト競争力の強化、また新規出店の加速による商勢圏の拡大等が不可欠であるとの認識をするに至りました。

また、バローホールディングスは、スーパーマーケット事業、ドラッグストア事業、ホームセンター事業等の多様な業態を展開するとともに、製造から流通・販売までを一貫して担う「製造小売業」を志向するビジネスモデルを構築し、グループの経営資源を組み合わせることでシナジーを創出しながら、企業価値の向上に取り組んでまいりました。特に、ホームセンター事業については、出店及び商品構成の改善を進め、グループの安定成長を担う主要事業へと成長させております。もともと、これまで出店の基軸としてきた大型店の用地確保が困難となる中、ホームセンター事業の更なる成長を実現するためには、有力な同業他社との連携による商品力及びコスト競争力の強化が不可欠であるとの認識を持ってまいりました。

こうした中、両社が属する日本の流通業界においては、少子高齢化による消費・生産人口の減少、消費者の節約志向・ネットビジネスの成長等に見られる消費者の購買行動の変化、更にはオーバーストア・業態間競争の激化等、過去に経験したことのない変化に直面しており、事業を取り巻く環境は大きく変化しております。

かかる状況及び課題認識を踏まえ、ダイユー・リックホールディングス及びバローホールディングスは、グループ会社間でのプライベートブランド商品の販売・仕入の取引関係を通じ、両社とも成長志向を強く有しているとの共通認識を得ていたことから、流通業界を取り巻く変化に対し、持続的な成長を共に実現するための各種施策について協議を開始するに至りました。協議を重ねた結果、事業規模の拡大を図るとともに、両社の強みを持ち寄り、シナジー効果を創出させることが重要との結論に至り、本事業統合及び本提携を行うこととし、本日、本株式交換によりホームセンターバローの発行済株式の100%を取得することを決議いたしました。

2. 異動する子会社（ホームセンターバロー）の概要

(1) 名 称	株式会社ホームセンターバロー
(2) 所 在 地	岐阜県多治見市大針町 661 番地の 1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和賀登 盛作
(4) 事 業 内 容	ホームセンター事業及びペットショップ事業

(5) 資本金	100百万円(2018年9月30日現在)		
(6) 設立年月日	2015年4月1日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社バローホールディングス		100.00%
(8) 上場会社と当該株主の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。	
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	ホームセンターバロー(単体)		
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
純資産	921百万円	2,293百万円	3,307百万円
総資産	9,618百万円	14,893百万円	15,831百万円
1株当たり純資産	460,943.77円	1,146,569.08円	1,653,791.26円
営業収益	26,619百万円	54,151百万円	57,138百万円
営業利益	931百万円	1,852百万円	1,618百万円
経常利益	1,003百万円	2,019百万円	1,787百万円
当期純利益	660百万円	1,371百万円	1,154百万円
1株当たり当期純利益	330,168.88円	685,625.30円	577,222.18円
1株当たり配当金	—	70,000.00円	120,000.00円

3. 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先の概要につきましては、上記「I. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動」の「2. 異動する株主の概要」の「(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる予定の株主」をご参照ください。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株(議決権所有割合:—%)
(2) 取得株式数	2,000株
(3) 取得価額	(注1)
(4) 異動後の所有株式数	2,000株(議決権所有割合:100.0%)

(注1) 取得株式の全てを本株式交換により取得いたします。

5. 日程

(1) 取締役会決議	2018年11月8日
(2) 株式交換契約締結日	2018年11月8日
(3) 株式交換の効力発生日	2019年4月1日

6. 今後の見通し

本株式交換が当社の業績に与える影響については現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

Ⅲ. 商号の変更及び定款の一部変更

1. 商号の変更について

(1) 変更の理由

当社は、本株式交換によりホームセンターバローが当社の子会社となることを契機に、当社グループ会社の関係をより強固なものにし、さらなるグループの拡大を図るために、「同盟、連合」を意味する「Alleanza」を新商号とする商号の変更を行うものであります。

(2) 新商号（英文表記）

アレンザホールディングス株式会社（英文：Alleanza Holdings Co., Ltd.）

(3) 変更予定日

2019年4月1日（予定）

なお、商号の変更は、2019年2月15日開催予定の臨時株主総会における商号の変更に係る定款の一部変更の承認及び本株式交換の効力発生を条件としております。

2. 定款の一部変更

当社は、本商号変更に伴うその他の定款の一部変更の内容につき、2019年2月15日開催予定の臨時株主総会に定款の一部変更の件を付議することを本日、取締役会にて決議いたしました。

(1) 定款変更の理由

上記1に記載のとおり、商号を変更すべく、現行定款第1条（商号）の変更を行うものです。

(2) 定款変更の内容

定款変更の内容は、次のとおりです。

（下線は変更部分です。）

現行定款	変更案
(商号) 第1条 当社は、 <u>ダイユー・リックホールディングス株式会社</u> と称し、英文では、 <u>DAIYU・LIC HOLDINGS CO., LTD.</u> と表示する。	(商号) 第1条 当社は、 <u>アレンザホールディングス株式会社</u> と称し、英文では、 <u>Alleanza Holdings Co., Ltd.</u> と表示する。

(3) 日程

定款変更のための臨時株主総会 2019年2月15日（予定）

定款変更の効力発生日 2019年4月1日（予定）

以上